

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜東4番33号
【電話番号】	06(6946)4578（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本店総務部総務・広報課長 渡辺 勲
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	東京本社総務部総務課長 佐藤 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組東京本社 （東京都港区港南2丁目15番2号） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組横浜支店 （横浜市中区弁天通2丁目22番地） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 当第2四半期 連結累計期間	第105期 当第2四半期 連結会計期間	第104期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	787,434	447,305	1,691,635
経常利益 (百万円)	10,128	7,297	32,312
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,757	3,519	18,595
純資産額 (百万円)	-	452,972	477,504
総資産額 (百万円)	-	1,797,488	1,854,071
1株当たり純資産額 (円)	-	594.39	625.06
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.61	4.89	25.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	23.8	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,614	-	47,631
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,750	-	18,924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,521	-	54,804
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	111,497	128,537
従業員数 (人)	-	15,528	15,088

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社79社、関連会社25社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	15,528
---------	--------

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	9,393
---------	-------

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区 分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)
建設事業	512,656
不動産事業	5,171
その他事業	4,126
合 計	521,954

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

区 分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)
建設事業	433,771
不動産事業	5,882
その他事業	7,652
合 計	447,305

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)			
当第2四半期累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日)	建設事業									
	建築	1,046,485	531,357	1,577,842	436,630	1,141,212	15.4	175,354	448,030	
	土木	419,368	151,784	571,152	160,739	410,412	14.6	60,070	119,774	
	計	1,465,853	683,141	2,148,995	597,370	1,551,624	15.2	235,425	567,804	
	不動産事業等	9,185	11,407	20,593	10,674	9,918	-	-	-	
	合 計	1,475,039	694,548	2,169,588	608,045	1,561,543	-	-	-	
前事業年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	建設事業									
	建築	1,111,307	956,223	2,067,530	1,021,045	1,046,485	15.7	163,955	887,163	
	土木	549,577	184,974	734,551	315,183	419,368	24.1	101,035	256,363	
	計	1,660,885	1,141,197	2,802,082	1,336,228	1,465,853	18.1	264,991	1,143,527	
	不動産事業等	3,926	57,307	61,233	52,047	9,185	-	-	-	
	合 計	1,664,811	1,198,504	2,863,316	1,388,276	1,475,039	-	-	-	

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。また、前事業年度以前に外貨建て受注したもので、期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 期末繰越高のうち施工高は建設事業手持高の工事進捗部分である。

3 期中施工高は、(期中建設事業売上高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致する。

4 建設事業の期中受注高のうち海外工事の割合は、当第2四半期累計期間8.6%、前事業年度9.3%である。

(2) 受注工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建築	14,620	354,751	1,105	0.3	368,266
	土木	13,413	18,069	57,894	64.8	89,377
	計	28,034	372,821	56,788	12.4	457,643

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建 築	17,714	225,858	2,803	1.1	246,377
	土 木	13,017	24,209	55,578	59.9	92,805
	計	30,732	250,067	58,382	17.2	339,182

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	当第2四半期会計期間(%)
アジア	87.6
北 米	12.4
その他	0.0
計	100

2 総完成工事高に占める割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

当第2四半期会計期間 ドバイ市政府道路交通局 43,834百万円 12.9%

(ロ) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高(百万円)
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	不動産販売	439
	不動産賃貸	2,443
	その他	3,303
	計	6,186

(4) 手持工事高(平成20年9月30日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建 築	115,588	979,222	46,400	4.1	1,141,212
土 木	193,944	110,204	106,264	25.9	410,412
計	309,533	1,089,426	152,665	9.8	1,551,624

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当上半期におけるわが国経済は、公共投資が引き続き低調に推移し、個人消費や民間設備投資の伸びに鈍化が見られる中、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の影響を受け、景気は減速の度合いを強めてきた。国内の建設市場においては、公共工事の発注が引き続き低調に推移し、民間工事の発注も不動産業を中心に減少しており、受注環境は総じて厳しい状況となった。

このような情勢下において、当第2四半期連結会計期間における当社グループの連結業績については、売上高は約4,473億円となった。利益の面では、営業利益は約69億円、経常利益は約72億円、四半期純利益は約35億円となった。

事業の種類別セグメント

- (建設事業) 売上高は約4,337億円、営業利益は約58億円となった。
- (不動産事業) 売上高は約58億円、営業利益は約9億円となった。
- (その他事業) 売上高は約76億円、営業利益は約3億円となった。

所在地別セグメント

- (日本) 売上高は約3,818億円、営業利益は約52億円となった。
- (北米) 売上高は約513億円、営業利益は約10億円となった。
- (アジア) 売上高は約141億円、営業利益は約6億円となった。
- (その他の地域) 売上高は約0億円、営業利益は約0億円となった。

事業の種類別セグメント、所在地別セグメントともに、売上高についてはセグメント間の内部取引に係る額を相殺消去している。また、営業利益についてはセグメント間の内部取引に係る額を相殺消去していない。(セグメント情報の詳細は、第5 経理の状況 を参照)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローは約11億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは約6億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により約227億円のプラスとなった。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ約230億円増加し、約1,114億円となった。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローは第1四半期連結会計期間における建設事業収支の悪化等により約326億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは約17億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により約175億円のプラスとなった。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ約170億円減少した。

なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約223億円増加し、約3,501億円(前連結会計年度末比6.8%増)となった。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は、約18億円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(建設事業)

第1四半期連結会計期間末から、重要な設備の新設、除却等の計画について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(不動産事業)

第1四半期連結会計期間末において計画していた大林不動産㈱の賃貸事業用建物他の新設については、平成20年9月に完了した。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(その他事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	721,509,646	721,509,646		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	66,423	9.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	46,291	6.42
大林 剛郎	東京都渋谷区	26,557	3.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	26,131	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,216	3.22
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス(常任代理人株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部)	オーストラリア (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	23,159	3.21
柏葉会	東京都港区港南2丁目15-2	18,886	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,563	2.02
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	10,231	1.42
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	9,159	1.27
計	-	264,618	36.68

(注) 1 Platinum Investment Management Limited から平成20年5月2日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成20年4月24日現在、同社が36,663千株(発行済株式総数に対する割合: 5.08%)を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

2 柏葉会

先年大林家がその所有する大林組の株式の一部をさいて「大林組社員援護会」なるものを設け、大林組の永年勤続(12年、22年、32年勤続)職員に大林組の株式を贈与して勤続を表彰することを事業としたのに始まり、後に柏葉会と改称したものであって、株式保有による運営収益で職員の福利厚生事業を行っている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,876,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 715,124,000	715,124	
単元未満株式	普通株式 4,509,646		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,124	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式25,000株(議決権25個)及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	大阪市中央区 北浜東4番33号	1,876,000		1,876,000	0.26
計		1,876,000		1,876,000	0.26

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	508	573	564	490	516	582
最低(円)	386	467	472	444	404	464

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6 113,730	6 129,680
受取手形・完成工事未収入金等	6 425,802	6 434,411
有価証券	2,009	1,835
販売用不動産	5 50,499	41,850
未成工事支出金	298,585	276,982
PFI等たな卸資産	6 71,916	6 61,994
その他のたな卸資産	1 11,234	1 8,886
繰延税金資産	38,205	40,341
未収入金	67,185	86,762
その他	19,070	15,751
貸倒引当金	733	775
流動資産合計	1,097,505	1,097,722
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,6 166,575	3,6 175,356
機械、運搬具及び工具器具備品	5,6 72,724	6 73,094
土地	5 242,453	3 249,756
リース資産	2,063	-
建設仮勘定	351	1,112
減価償却累計額	155,886	158,275
有形固定資産計	328,282	341,044
無形固定資産	2,5 7,360	2 8,183
投資その他の資産		
投資有価証券	332,509	3 374,454
長期貸付金	8,587	8,762
繰延税金資産	3,491	3,522
その他	22,807	23,305
貸倒引当金	3,160	3,056
投資その他の資産計	364,234	406,988
固定資産合計	699,877	756,216
繰延資産	104	132
資産合計	1,797,488	1,854,071

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	487,004	524,008
短期借入金	78,880	3 81,515
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	6 8,338	6 10,640
コマーシャル・ペーパー	36,000	31,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	790	-
未払法人税等	1,908	13,022
未成工事受入金	232,075	209,117
預り金	60,885	71,145
完成工事補償引当金	1,582	1,590
工事損失引当金	13,744	14,573
その他	57,742	63,538
流動負債合計	988,951	1,030,154
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	87,740	3 69,932
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	6 89,165	6 74,732
リース債務	895	-
繰延税金負債	12,370	27,869
再評価に係る繰延税金負債	28,468	28,469
退職給付引当金	70,068	68,255
環境対策引当金	535	535
その他	26,317	26,616
固定負債合計	355,563	346,412
負債合計	1,344,515	1,376,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	200,385	198,507
自己株式	966	919
株主資本合計	298,922	297,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,647	125,499
繰延ヘッジ損益	50	90
土地再評価差額金	25,946	25,946
為替換算調整勘定	720	1,428
評価・換算差額等合計	128,823	152,784
少数株主持分	25,226	27,628
純資産合計	452,972	477,504
負債純資産合計	1,797,488	1,854,071

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	
完成工事高	1 759,657
不動産事業等売上高	27,776
売上高合計	787,434
売上原価	
完成工事原価	718,119
不動産事業等売上原価	22,005
売上原価合計	740,124
売上総利益	
完成工事総利益	41,538
不動産事業等総利益	5,770
売上総利益合計	47,309
販売費及び一般管理費	2 40,642
営業利益	6,666
営業外収益	
受取利息	1,024
受取配当金	4,013
その他	543
営業外収益合計	5,581
営業外費用	
支払利息	1,669
為替差損	30
その他	419
営業外費用合計	2,120
経常利益	10,128
特別利益	
投資有価証券売却益	4,800
その他	407
特別利益合計	5,208
特別損失	
販売用不動産評価損	3,139
投資有価証券評価損	1,810
その他	734
特別損失合計	5,685
税金等調整前四半期純利益	9,651
法人税、住民税及び事業税	1,948
法人税等調整額	1,566
法人税等合計	3,515
少数株主利益	1,378
四半期純利益	4,757

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	
完成工事高	433,771
不動産事業等売上高	13,534
売上高合計	447,305
売上原価	
完成工事原価	409,792
不動産事業等売上原価	10,654
売上原価合計	420,447
売上総利益	
完成工事総利益	23,978
不動産事業等総利益	2,879
売上総利益合計	26,858
販売費及び一般管理費	19,912
営業利益	6,945
営業外収益	
受取利息	366
受取配当金	1,026
その他	400
営業外収益合計	1,793
営業外費用	
支払利息	813
為替差損	409
その他	217
営業外費用合計	1,441
経常利益	7,297
特別利益	
投資有価証券売却益	1,251
その他	74
特別利益合計	1,326
特別損失	
投資有価証券評価損	1,100
その他	636
特別損失合計	1,736
税金等調整前四半期純利益	6,887
法人税、住民税及び事業税	2,470
法人税等調整額	4,944
法人税等合計	2,473
少数株主利益	894
四半期純利益	3,519

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,651
減価償却費	5,375
貸倒引当金の増減額(は減少)	68
工事損失引当金の増減額(は減少)	829
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,813
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,810
販売用不動産評価損	3,139
受取利息及び受取配当金	5,038
支払利息	1,669
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	4,799
売上債権の増減額(は増加)	5,502
未成工事支出金の増減額(は増加)	21,839
たな卸資産の増減額(は増加)	988
PFI等たな卸資産の増減額(は増加)	9,921
その他の資産の増減額(は増加)	16,505
仕入債務の増減額(は減少)	33,859
未成工事受入金の増減額(は減少)	23,777
その他の負債の増減額(は減少)	15,562
その他	596
小計	22,930
利息及び配当金の受取額	5,026
利息の支払額	1,672
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,656
有形及び無形固定資産の売却による収入	53
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	511
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,989
貸付けによる支出	16
貸付金の回収による収入	136
その他	1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,750

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	364
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	5,000
リース債務の返済による支出	459
長期借入れによる収入	22,000
長期借入金の返済による支出	6,104
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	26,186
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	14,056
社債の償還による支出	10,000
配当金の支払額	2,878
少数株主への配当金の支払額	1,752
その他	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,696
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,040
現金及び現金同等物の期首残高	128,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,497

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,147百万円減少している。</p> <p>2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。(一部の国内連結子会社を除く。)
2 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																				
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業等支出金</td> <td style="text-align: right;">7,961百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,272</td> </tr> </table>	不動産事業等支出金	7,961百万円	材料貯蔵品	3,272	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業等支出金</td> <td style="text-align: right;">7,125百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> </table>	不動産事業等支出金	7,125百万円	材料貯蔵品	1,760												
不動産事業等支出金	7,961百万円																				
材料貯蔵品	3,272																				
不動産事業等支出金	7,125百万円																				
材料貯蔵品	1,760																				
2 このうち、のれんの金額は2,313百万円である。	2 このうち、のれんの金額は2,623百万円である。																				
3 担保に供されている資産については、前連結会計年度末から著しい変動がないため、注記を省略している。	<p>3 下記の資産は、長期借入金3,295百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)556百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,443</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,584</td> </tr> </table>	建物・構築物	757百万円	土地	383	投資有価証券	3,443	計	4,584												
建物・構築物	757百万円																				
土地	383																				
投資有価証券	3,443																				
計	4,584																				
<p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,684</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,933百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅購入借入金	1,932百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	384	その他	367	計	2,684		2,933百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">2,217百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,985</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,222百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅購入借入金	2,217百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	384	その他	383	計	2,985		3,222百万円
従業員住宅購入借入金	1,932百万円																				
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	384																				
その他	367																				
計	2,684																				
	2,933百万円																				
従業員住宅購入借入金	2,217百万円																				
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	384																				
その他	383																				
計	2,985																				
	3,222百万円																				
<p>5 当第2四半期連結会計期間末において、固定資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,595百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,197</td> </tr> </table>	建物・構築物	5,595百万円	機械、運搬具及び	49	工具器具備品	7,110	土地	442	無形固定資産	442	計	13,197									
建物・構築物	5,595百万円																				
機械、運搬具及び	49																				
工具器具備品	7,110																				
土地	442																				
無形固定資産	442																				
計	13,197																				

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																										
<p>6 (1) 「1年内返済予定のP F I等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「P F I等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でP F I事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該P F I事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のP F I等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <p>流動資産</p> <table data-bbox="215 577 742 922"> <tr> <td>現金預金</td> <td>7,152</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td>12,028</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P F I等たな卸資産</td> <td>71,916</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>5,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>712</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,590</td> <td></td> </tr> </table>	現金預金	7,152	百万円	受取手形・完成工事 未収入金等	12,028		P F I等たな卸資産	71,916		固定資産			建物・構築物	5,780		機械、運搬具及び 工具器具備品	712		計	97,590		<p>6 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のP F I等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <p>流動資産</p> <table data-bbox="866 577 1393 922"> <tr> <td>現金預金</td> <td>6,737</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td>12,139</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P F I等たな卸資産</td> <td>61,994</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>5,889</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td>795</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,556</td> <td></td> </tr> </table>	現金預金	6,737	百万円	受取手形・完成工事 未収入金等	12,139		P F I等たな卸資産	61,994		固定資産			建物・構築物	5,889		機械、運搬具及び 工具器具備品	795		計	87,556	
現金預金	7,152	百万円																																									
受取手形・完成工事 未収入金等	12,028																																										
P F I等たな卸資産	71,916																																										
固定資産																																											
建物・構築物	5,780																																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	712																																										
計	97,590																																										
現金預金	6,737	百万円																																									
受取手形・完成工事 未収入金等	12,139																																										
P F I等たな卸資産	61,994																																										
固定資産																																											
建物・構築物	5,889																																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	795																																										
計	87,556																																										

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1 工事進行基準による完成工事高	445,143百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給料手当	16,579百万円
退職給付費用	1,317
調査研究費	3,526

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1 工事進行基準による完成工事高	244,260百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給料手当	8,308百万円
退職給付費用	650
調査研究費	1,838

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年9月30日現在)	
現金預金勘定	113,730百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,232
現金及び現金同等物	111,497

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 721,509,646株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,876,412株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,878	4	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	2,878	4	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	433,771	5,882	7,652	447,305	-	447,305
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,070	262	2,019	7,352	(7,352)	-
計	438,842	6,144	9,671	454,658	(7,352)	447,305
営業利益	5,834	906	361	7,102	(156)	6,945

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	759,657	10,993	16,782	787,434	-	787,434
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,821	542	4,118	18,482	(18,482)	-
計	773,479	11,536	20,901	805,916	(18,482)	787,434
営業利益	3,970	1,512	868	6,351	315	6,666

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	381,825	51,348	14,123	7	447,305	-	447,305
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20	2	127	0	149	(149)	-
計	381,846	51,350	14,250	8	447,455	(149)	447,305
営業利益	5,225	1,028	688	3	6,945	0	6,945

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	670,427	92,701	24,288	16	787,434	-	787,434
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	3	253	0	295	(295)	-
計	670,465	92,705	24,541	17	787,729	(295)	787,434
営業利益	3,706	1,789	1,162	7	6,665	1	6,666

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米：米国

アジア：タイ、インドネシア、ベトナム

その他の地域：オランダ

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	65,329	58,564	625	124,519
連結売上高(百万円)				447,305
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	13.1	0.1	27.8

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	111,892	107,180	1,217	220,290
連結売上高(百万円)				787,434
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	13.6	0.2	28.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : アラブ首長国連邦、タイ、台湾、ベトナム

北米 : 米国

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

種類	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	141,191	315,735	174,544	143,611	354,956	211,344
(2) その他	261	255	6	264	266	1
合計	141,453	315,991	174,538	143,875	355,222	211,346

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のあるものについて1,398百万円(株式1,398百万円)減損処理を行っている。	(注) その他有価証券で時価のあるものについて95百万円(株式95百万円)減損処理を行っている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 594円39銭	1株当たり純資産額 625円06銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	452,972	477,504
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,226	27,628
(うち少数株主持分) (百万円)	(25,226)	(27,628)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	427,745	449,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数 (千株)	719,633	719,730

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6円61銭	1株当たり四半期純利益金額 4円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	4,757	3,519
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,757	3,519
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,692	719,668

(重要な後発事象)
該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1 決議年月日 | 平成20年11月12日 |
| 2 中間配当金の総額 | 2,878,532,936円 |
| 3 1株当たりの額 | 4円 |
| 4 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月10日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。